

### 平成18年5月期第3四半期財務・業績の概況(連結)

# 上場会社名 株式会社コスモス薬品

(コード番号:3349 東証マザーズ)

(URL <a href="http://www.cosmospc.co.jp/">http://www.cosmospc.co.jp/</a>)

問 合 せ 先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 宇野 正晃 (TEL:(092) 433 — 0660)

責任者役職·氏名 専務取締役管理本部長 小野 幸弘

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無④ 会計監査人の関与 : 有

平成18年5月期第3四半期の連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年5月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年6月1日~平成18年2月28日)

#### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売 上 高	営業利益	経常利益	四半期(当期) 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年5月期第3四半期	76, 424 39. 1	2, 438 65. 2	2, 727 70. 7	1, 508 86. 4
17年5月期第3四半期	54, 946 —	1, 475 —	1,597 —	809 —
(参考) 17年5月期	78, 651 32. 4	2, 253 35. 0	2, 463 30. 3	1, 259 33. 0

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1四半期(当期)	
	円	銭	F	円 銭
18年5月期第3四半期	80	65	_	_
17年5月期第3四半期	100	45	_	_
(参考) 17年5月期	149	58	_	_

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。
  - 2. 平成17年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、前年同四半期は四半期決算を行っておりませんので記載を省略しております。

### 「経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期におけるわが国の経済は、個人消費や雇用の改善等が堅調に推移し、確かな明るさを感じるようになってきております。しかしながら、ドラッグストア業界においては、大手企業を中心とした積極的な新規出店競争や、生き残りをかけた業界再編の動きが加速し、依然として厳しい競争環境が続いております。

このような状況のもと、当社では独自のスタイルで1店1店丹念に出店を重ね、当第3四半期末までに21店の新規出店を行い、総店舗数が181店舗(ドラッグストア178店舗、調剤薬局3店舗)となりました。

部門別の売上に関しましては、食品部門の強化により同部門が前年同期比 47.2%増となり客数の増に大きく貢献いたしました。また、雑貨部門は品揃えの強化を行ったことで同 39.1%増となりました。その他の部門におきましても、新規出店の効果、既存店客数の増等の影響で前年比がそれぞれ医薬品部門 27.5%増、化粧品部門 32.6%増、その他 37.6%増となりました。

以上の結果、当第3四半期の売上高は、76,424百万円(前年同期比 39.1%増)、営業利益 2,438百万円(同 65.2%増)、経常利益 2,727百万円(同 70.7%増)、第3四半期純利益 1,508百万円(同 86.4%増)となりました。

#### (2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年5月期第3四半期	35, 113	13, 075	37. 2	653 75
17年5月期第3四半期	24, 144	5, 691	23. 6	634 40
(参考)17年5月期	28, 113	6, 140	21.8	682 24

#### [ 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期連結会計期間の総資産は、現預金2,073百万円、たな卸資産2,063百万円、建物等の有形固定資産1,039百万円が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ7,000百万円増加いたしました。

負債は借入金の返済により一年以内返済予定長期借入金及び長期借入金が1,593百万円減少し、法人税等の支払により未払法人税等が71百万円減少いたしましたが、買掛金1,385百万円、未払金284百万円が増加したこと等により前連結会計年度末に比べて66百万円増加いたしました。

また、資本につきましては、業績が順調に推移していることもあり、第3四半期純利益を1,508百万円計上いたしましたが、配当金の支払により利益剰余金は134百万円減少いたしました。一方、公募増資及び第三者割当増資により資本金2,789百万円、資本準備金が2,789百万円増加いたしました。これにより、資本は前連結会計年度末に比べ6,934百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における株主資本比率は15.4ポイント上昇し、37.2%となりました。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物		
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年5月期第3四半期	1, 099	$\triangle 2,877$	3, 851	8, 982		
17年5月期第3四半期	69	$\triangle 2,731$	4, 560	4, 587		
(参考)17年5月期	3, 505	△3, 533	4, 247	6, 908		

#### [ 連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、買掛金増加による仕入債務の増加、売上拡大による税金等調整前第3四半期純利益の増加(対前年同期比74.1%増)、公募増資及び第三者割当増資による株式の発行収入等による増加要因並びに新規出店に伴うたな卸資産の増加、有形固定資産取得による支出、建設協力金、差入敷金保証金の差入による支出、長期借入金の返済による支出、配当金の支払及び法人税等の支払等による減少要因の結果、前連結会計年度末に比べ2,073百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には8,982百万円となりました。

また、当第3四半期中における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、1,099百万円となりました。これは新規出店に伴うたな卸資産の増加 2,063百万円、法人税等の支払 1,428百万円等の資金支出があったものの、税金等調整前第3四半期純利益 2,676百万円、仕入債務の増加 1,385百万円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,877百万円となりました。これは新規出店に伴う有形固定資産の支出1,847百万円、建設協力金、差入敷金保証金の差入による支出1,245百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、3,851百万円となりました。これは長・短借入金の返済による支出1,593百万円、配当金の支払134百万円があったものの公募増資及び第三者割当増資による株式発行収入5,578百万円があったことによるものであります。

#### 3. 平成18年5月期の連結業績予想(平成17年6月1日~平成18年5月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	103, 794	3, 680	1, 989

(参考) 1 株当たりの予想当期純利益(通期) 99 円 45 銭

#### 「 業績予想に関する定性的情報等 ]

通期の業績見通しといたしましては、景気の回復基調は続くと予想されるものの、天候不順や個人消費失速の不安はぬぐいきれません。

当社といたしましては、引き続きロイヤルカスタマーづくりとして、顧客満足度を高めるサービスの充実を図るとともに、効率的な店舗運営を可能とするオペレーションの見直しを進めてまいります。また、地域で一番の便利で安心な店づくりを推進するために、品揃え・価格の見直し、接客・サービスの向上に努めてまいります。

新規出店は、通期で35店舗の出店を計画しており、これに加えて既存店の改装も積極的に進め活性化を図ってまいります。

以上により、通期の業績は、売上高103,794百万円、経常利益3,680百万円、当期純利益1,989万円を見込んでおります。

#### ※業績予想に関する注意事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、将来の予想数値を 確約・保証するものではありません。

予想数値には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

# 4. 第3四半期連結財務諸表

# (1)第3四半期連結貸借対照表

(資産の部)   %   %   %   %   %   %   %   %   %	<b>長</b> )
<ul> <li>I 流動資産</li> <li>1. 現金及び預金</li> <li>2. 売掛金</li> <li>3. たな卸資産</li> <li>4. その他</li> <li>賃倒引当金</li> <li>流動資産合計</li> <li>13,515</li> <li>16.0</li> <li>21,365</li> <li>60.8</li> <li>16,604</li> <li>II 固定資産</li> <li>1. 有形固定資産</li> <li>※1</li> <li>(1) 建物及び構築物</li> <li>※2</li> <li>4,802</li> <li>8,982</li> <li>6,908</li> <li>53</li> <li>56</li> <li>21,176</li> <li>32,154</li> <li>34,152</li> <li>35</li> <li>36</li> <li>4,851</li> <li>6,302</li> <li>5,787</li> </ul>	成比
1. 現金及び預金       4,802       8,982       6,908         2. 売掛金       49       53       56         3. たな卸資産       7,390       10,176       8,113         4. その他       2,154       1,527         貸倒引当金       △2       △1       △1         流動資産合計       13,515       56.0       21,365       60.8       16,604         II 固定資産       ※1       6,302       5,787	%
2. 売掛金     49     53     56       3. たな卸資産     7,390     10,176     8,113       4. その他     1,274     2,154     1,527       貸倒引当金     △2     △1     △1       流動資産合計     13,515     56.0     21,365     60.8     16,604       II 固定資産     ※1     6,302     5,787	
3. たな卸資産     7,390     10,176     8,113       4. その他 貸倒引当金     1,274     2,154     1,527       流動資産合計     13,515     56.0     21,365     60.8     16,604       II 固定資産     ※1     6,302     5,787	
4. その他	
貸倒引当金	
流動資産合計 13,515 56.0 21,365 60.8 16,604 II 固定資産 ※1 (1) 建物及び構築物 ※2 4,851 6,302 5,787	
II 固定資産     ※1       1. 有形固定資産     ※1       (1) 建物及び構築物     ※2     4,851       6,302     5,787	
1. 有形固定資産     ※1       (1) 建物及び構築物     ※2     4,851       6,302     5,787	59. 1
(1) 建物及び構築物 ※2 4,851 6,302 5,787	
(a) 1.111	
(2) 土地   ※2   434   541   434	
(3) 建設仮勘定 493 311 151	
(4) その他     137     416     159	
有形固定資産合計 5,916 24.5 7,571 21.6 6,532	23. 2
2. 無形固定資産 13 0.1 32 0.1 13	0.1
3. 投資その他の資産	
(1) 建設協力金 2,112 2,661 2,202	
(2) 差入敷金保証金 1,994 2,687 2,111	
(3) その他     591     794     647	
投資その他の資産合計 4,698 19.4 6,143 17.5 4,962	17.6
固定資産合計 10,628 44.0 13,748 39.2 11,508	40.9
資産合計 24,144 100.0 35,113 100.0 28,113	100.0

<sup>(</sup>注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

期別		前第3四半期連結 (平成17年2)		当第3四半期連結 (平成18年2 <i>)</i>		前連結会計年度 要約連結貸借対! (平成17年5月3:	照表
科目	注記 番号	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 買掛金		9, 555		13, 873		12, 488	
2. 短期借入金	<b>※</b> 2	2, 046		2, 022		2, 053	
3. 未払法人税等		325		703		775	
4. その他		1, 121		1,861		1, 563	
流動負債合計		13, 049	54. 0	18, 460	52. 6	16, 880	60. 1
Ⅱ 固定負債							
1. 長期借入金	<b>※</b> 2	4, 941		3, 059		4, 621	
2. 退職給付引当金		83		102		87	
3. 役員退職慰労引当金		349		367		353	
4. その他		27		48		29	
固定負債合計		5, 402	22. 4	3, 578	10. 2	5, 092	18. 1
負債合計		18, 452	76. 4	22, 038	62.8	21, 972	78. 2
(資本の部)							
I 資本金		1, 389	5.8	4, 178	11. 9	1, 389	4. 9
Ⅱ 資本剰余金		1,820	7. 5	4, 610	13. 1	1,820	6. 5
Ⅲ 利益剰余金		2, 480	10.3	4, 284	12. 2	2, 930	10. 4
IV その他有価証券評価差額金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
V 自己株式	<b>※</b> 4	$\triangle 0$	△0.0	$\triangle 0$	△0.0	$\triangle 0$	△0.0
資本合計		5, 691	23.6	13, 075	37. 2	6, 140	21.8
負債資本合計		24, 144	100.0	35, 113	100.0	28, 113	100. 0

<sup>(</sup>注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# (2)第3四半期連結損益計算書

									单位:百万	
		<i>≟: \</i>	3半期連結会	Z =1. ₩0 88	)VÆF O E	山水和净	스 키. +미티티		車結会計年原	
期別			9 丰期連結第 平成16年 6 .			四半期連結: 平成17年6			:約損益計算 平成16年 6 <i>)</i>	
			平成10年 0 <i>]</i> 平成17年 2 <i>]</i>			平成17年0 <i>7</i> 平成18年2 <i>7</i>			平成10年 5 <i>)</i> 平成17年 5 <i>)</i>	
科目	注記番号	金額		百分比	金智		百分比	金額		百分比
				%			%			%
I 売上高			54, 946	100.0		76, 424	100.0		78, 651	100.0
Ⅱ 売上原価			42, 226	76. 9		59, 560	77. 9		60, 937	77. 5
売上総利益			12, 719	23. 1		16, 864	22. 1		17, 713	22. 5
Ⅲ 販売費及び一般管理費										
1. 給与及び賞与		5, 464			6, 791			7, 572		
2. 退職給付費用		16			19			21		
3. 役員退職慰労引当金繰入		13			14			17		
4. 地代家賃		1,631			2, 277			2, 292		
5. その他	<b>※</b> 1	4, 117	11, 243	20. 4	5, 322	14, 425	18.9	5, 555	15, 460	19. 6
営業利益	,•,-	1, 111	1, 475	2. 7	٥, ٥٠٠	2, 438	3. 2	5, 555	2, 253	2. 9
IV 営業外収益			1, 1.0	2		2, 100	0.2		2, 200	2.0
1. 受取利息		23			32			33		
2. 受取手数料		84			106			116		
3. 受取家賃		10			86			31		
4. 受取協賛金		26			24			35		
5. 器具備品受贈益		62			48			78		
6. その他		73	280	0. 5	73	372	0.5	107	402	0.5
		13	200	0. 5	13	312	0.5	107	402	0. 5
V 営業外費用 1. 支払利息		00			60			116		
<ol> <li>2. 上場関連費用</li> </ol>		88			69			116		
		61	150	0.0		00	0.1	62	100	0.0
3. その他		9	158	0.3	13	83	0.1	14	193	0.3
経常利益			1, 597	2. 9		2, 727	3. 6		2, 463	3. 1
VI 特別利益	<b>\*</b> / a									
1. 固定資産売却益	<b>※</b> 2	0			_			0		
2. 前期損益修正益	<b>※</b> 3	_			_			30	0.4	
3. 貸倒引当金戻入益		_	0	0.0	0	0	0.0	_	31	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	<b>※</b> 4	0			_			0		
2. 固定資産除却損	<b>※</b> 5	21			3			31		
3. 店舗解約違約損		7			_			8		
4. 退職給付費用		31			_			31		
5. 本社移転費	<b>※</b> 6	_			_			19		
6. 減損損失	<b>※</b> 7	_	60	0.1	46	50	0.1	_	91	0. 1
税金等調整前第3四半期										
(当期)純利益			1, 537	2.8		2,676	3. 5		2, 402	3. 0
法人税、住民税及び事業税	<b>※</b> 8		727	1. 3		1, 168	1.5		1, 142	1.4
第3四半期(当期)純利益			809	1.5		1, 508	2.0		1, 259	1.6
L										

<sup>(</sup>注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# (3)第3四半期連結剰余金計算書

	至 平成17年	年6月1日 年2月28日)	至 平成18年	年6月1日 年2月28日)	(自 平成16年 至 平成17年	会計年度 年6月1日 年5月31日)
区分	金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		178		1,820		178
Ⅱ 資本剰余金増加高						
1 増資による新株式の発行		1,642		2, 789	1,642	1,642
Ⅲ 資本剰余金第3四半期末(期末)残高		1,820		4,610		1,820
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		1,726		2, 930		1,726
Ⅱ 利益剰余金増加						
1 第3四半期(当期)純利益	809	809	1,508	1,508	1, 259	1, 259
Ⅲ 利益剰余金減少高						
1 配当金	37		134		37	
2 役員賞与	18	55	20	154	18	55
IV 利益剰余金第3四半期末(期末)残高		2, 480		4, 284		2, 930

<sup>(</sup>注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# (4)第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

			(単位:百万円)
			前連結会計年度の要約
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成16年6月1日
区 分	至 平成17年2月28日) 金 額	金 額	至 平成17年5月31日) 金 額
E N	亚 帜	亚 帜	亚 帜
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	1,537	2, 676	2, 402
減価償却費	280	425	418
支払利息	88	69	116
売上債権の減少額 (増加額)	△10	3	△18
たな卸資産の増加額	△1,887	△2, 063	△2,610
仕入債務の増加額	1, 698	1, 385	4,630
その他	△414	108	△189
小計	1, 291	2,606	4, 749
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△102	△78	△124
法人税等の支払額	△1, 120	△1, 428	△1, 119
営業活動によるキャッシュ・フロー	69	1, 099	3, 505
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設協力金の差入による支出	△680	△647	△818
建設協力金の返還による収入	88	115	123
敷金保証金の差入による支出	△309	△597	△446
敷金保証金の返還による収入	21	20	26
有形固定資産の取得による支出	△1, 976	△1,847	△2,804
その他	124	79	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2, 731	△2, 877	△3, 533
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー			
	889	△31	896
短期借入金の純増加額 長期借入による収入	3,000	△31	3, 150
長期借入金の返済による支出	△2, 081	△1, 561	$\triangle 2,551$
配当金の支払額	△2, 061 △37	△134	$\triangle 2,331$ $\triangle 37$
株式の発行による収入	2, 790	5, 578	2, 790
自己株式の取得による支出	△0		2, 190 △0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4, 560	3, 851	
対伤位動によるイヤッシュ・フロ	4, 500	3,001	4, 247
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	_	_	_
V. 現金及び現金同等物の増加額	1,898	2,073	4, 219
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2, 689	6, 908	2, 689
WI. 現金及び現金同等物の第3四半期			
(当期)末残高	4, 587	8, 982	6, 908

<sup>(</sup>注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(四千期連結財務諸衣作成の)に数		\\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\	)()+( ,  ,  ,    ,  ,  ,  ,  ,  ,  ,  ,  ,  ,
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成16年6月1日	(自 平成17年6月1日	(自 平成16年6月1日
項目	至 平成17年2月28日)	至 平成18年2月28日)	至 平成17年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社	同 左	同 左
	当社の子会社は株式会社コ		
	スモス・コーポレーション及		
	び株式会社グリーンフラッ		
	シュであり、当該会社を連結		
	しております。		
	•		
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社	同 左	同 左
	は無いため、該当事項はあり		
	ません。		
3. 連結子会社の決算日等に関	連結子会社の第3四半期の	同 左	連結子会社の事業年度の決
する事項	決算日は、第3四半期連結決	,,,	算日は連結決算日と一致し
, , , ,	算日と一致しております。		ております。
4. 会計処理基準に関する事項	FFC 20 (40) 678		(40 / 50 / 6
(1) 重要な資産の評価基準	   イ 有価証券	イ 有価証券	イ 有価証券
及び評価方法	その他有価証券	その他有価証券	その他有価証券
及以計圖分伝	(4) 時価のあるもの	(イ) 時価のあるもの	(4) 時価のあるもの
			·
	第3四半期連結決算	同 左	決算日の市場価格等
	末日の市場価格等に基		に基づく時価法(評価
	づく時価法(評価差額		差額は全部資本直入法
	は全部資本直入法によ		により処理し、売却原
	り処理し、売却原価は		価は移動平均法により
	移動平均法により算定		算定)を採用しており
	)を採用しております。		ます。
	(ロ) 時価のないもの	(ロ) 時価のないもの	(ロ) 時価のないもの
	移動平均法による原	同 左	同 左
	価法を採用しておりま		
	す。		
	ロたな卸資産	ロたな卸資産	ロたな卸資産
	(イ) 商 品	(イ) 商 品	(イ) 商 品
	売価還元法による原	同 左	同左
	価法を採用しておりま		
	す。		
		(p) 貯 蔵 品	(p) 貯 蔵 品
	最終仕入原価法を採	同左	同左
	用しております。	lei 🕂	IHI /L
	用してやりより。		

		水炭 2 皿水粕,串付入計期間	治海社会社在庇
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日
7F 0	(自 平成16年6月1日	(自 平成17年6月1日	
項 目 (2) 香華など圧滞せ次立のど	至 平成17年2月28日)	至 平成18年2月28日)	至 平成17年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減	イ有形固定資産	イ 有形固定資産	イ 有形固定資産 日 ・ 七
価償却の方法	定率法を採用しておりま	同 左	同 左
	t.		
	但し、平成10年4月1日		
	以降に取得した建物(建物		
	附属設備を除く)について		
	は定額法によっております。		
	なお、主な耐用年数は次		
	の通りであります。		
	建物及び構築物		
	6年~47年		
	車両運搬具		
	4年~6年		
	工具・器具及び備品		
	3年~20年		
	口 無形固定資産	口 無形固定資産	口 無形固定資産
	自社利用のソフトウェア	同 左	同 左
	については社内における利		
	用可能期間 (5年) に基づ		
	く定額法を採用しておりま		
	す。		
	ハ 長期前払費用	ハ 長期前払費用	ハ 長期前払費用
	定額法を採用しておりま	同 左	同 左
	す。		
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金	イ 貸倒引当金	イ 貸倒引当金
	債権の貸倒れによる損失	同 左	同 左
	に備えるため、貸倒実績率		
	により回収不能見込額を計		
	上しております。		
	口 退職給付引当金	口 退職給付引当金	口 退職給付引当金
	従業員の退職給付に備え	従業員の退職給付に備え	従業員の退職給付に備え
	るため、当連結会計期間末	るため、当連結会計期間末	るため、当連結会計年度末
	における退職給付債務の見	において発生していると認	において発生していると認
	込額に基づき、第3四半期	められる額に基づき、第3	められる額を計上しており
	連結会計期間末において発	四半期連結会計期間末にお	ます。
	生していると認められる額	いて発生していると認めら	また、数理計算上の差異
	を計上しております。	れる額を計上しております。	は、各連結会計年度の発生
	また、数理計算上の差異	また、数理計算上の差異	時の従業員の平均残存勤務
	は タ油は合乳に座の水上	は、各連結会計年度の発生	期間以内の一定の年数(7
	は、各連結会計年度の発生		
	時の従業員の平均残存勤務	時の従業員の平均残存勤務	年) による按分額をそれぞ
			年) による按分額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度よ
	時の従業員の平均残存勤務	時の従業員の平均残存勤務	
	時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(7	時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(7	れ発生の翌連結会計年度よ
	時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 (7 年)による按分額をそれぞ	時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(7 年) による按分額をそれぞ	れ発生の翌連結会計年度よ り費用処理することにして

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成16年6月1日	(自 平成17年6月1日	(自 平成16年6月1日
項目	至 平成17年2月28日)	至 平成18年2月28日)	至 平成17年5月31日)
	(追加情報)		(追加情報)
	提出会社及び連結子会社		提出会社及び連結子会社
	の退職給付債務は、従来「		の退職給付債務は、従来「
	退職給付会計に関する実務		退職給付会計に関する実務
	指針」に定める簡便法によ		指針」に定める簡便法によ
	り計算しておりましたが、		り計算しておりましたが、
	当連結会計期間から原則法		当連結会計年度から原則法
	に変更しております。		に変更しております。
	この変更は、当連結会計		この変更は、当連結会計
	期間より従業員の増加等に		年度より従業員の増加等に
	伴い従業員の年齢や勤務期		伴い従業員の年齢や勤務期
	間の偏りが解消され、退職		間の偏りが解消され退職給
	給付債務の数理計算に用い		付債務の数理計算に用いら
	られる基礎率の推定につい		れる基礎率の推定について
	て一定の有効性が確保され		一定の有効性が確保された
	たため、原則法による計算		ため、原則法による計算の
	の結果に一定の高い水準の		結果に一定の高い水準の信
	信頼性が得られるものと判		頼性が得られるものと判断
	断されたことによるもので		されたことによるものであ
	あります。		ります。
	この変更に伴い、当期首		この変更に伴い、当期首
	時点における簡便法から原		時点における簡便法から原
	則法への移行にかかる差異		則法への移行にかかる差異
	は、「退職給付費用」とし		は、「退職給付費用」 とし
	て 31 百万円を特別損失に		て31百万円を特別損失に
	計上しております。		計上しております。
	この結果、従来の方法に		この結果、従来の方法に
	よった場合と比較して、退		よった場合と比較して、退
	職給付費用が32百万円多く		職給付費用が37百万円多
	計上され、営業利益、経常		く計上され、営業利益、経
	利益はそれぞれ0百万円減		常利益はそれぞれ5百万円
	少し、税金等調整前第3四		減少し、税金等調整前当期
	半期純利益は32百万円減		純利益は37百万円 減少し
	少しております。	VII	ております。
	ハ 役員退職慰労引当金	ハ 役員退職慰労引当金	ハ 役員退職慰労引当金
	役員の退職慰労金の支給	同 左	役員の退職慰労金の支給
	に備えるため内規に基づく		に備えるため内規に基づく
	第3四半期連結会計期間末		期末要支給額を計上してお
	要支給額を計上しております。		ります。
	す。		

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成16年6月1日	(自 平成17年6月1日	(自 平成16年6月1日
項目	至 平成17年2月28日)	至 平成18年2月28日)	至 平成17年5月31日)
(4) 重要なリース取引の処理	リース物件の所有者が借	同左	同左
方法	主に移転すると認められる	, , _	
7.0	もの以外のファイナンス・リ		
	ース取引については、通常の		
	賃貸借取引に係る方法に準		
	じた会計処理によっており		
	ます。		
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法
	金利スワップについては	同左	同左
	、特例処理の要件を満たし		
	ておりますので、特例処理		
	を採用しております。		
	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
	ヘッジ手段	同左	同左
	金利スワップ		
	ヘッジ対象		
	借入金の利息		
	ハ ヘッジ方針	ハ ヘッジ方針	ハ ヘッジ方針
	当社は、借入金の金利変	同左	同 左
	動リスクを回避する目的で		
	金利スワップ取引を行って		
	おり、ヘッジ対象の識別は		
	個別契約ごとに行っており		
	ます。		
	ニ ヘッジの有効性評価の方	ニ ヘッジの有効性評価の方	ニ ヘッジの有効性評価の方
	法	法	法
	リスク管理方針に従って	同 左	リスク管理方針に従っ
	、以下の条件を満たす金利		て、以下の条件を満たす
	スワップを締結しておりま		金利スワップを締結し
	す。		ております。
	I 金利スワップの想定元		I 金利スワップの想定元
	本と長期借入金の元本		本と長期借入金の元本
	金額が一致している。		金額が一致している。
	Ⅱ 金利スワップと長期借		Ⅱ 金利スワップと長期借
	入金の契約期間、及び		入金の契約期間、及び
	満期が一致している。		満期が一致している。
	Ⅲ 長期借入金の変動金利		Ⅲ 長期借入金の変動金利
	のインデックスが、		のインデックスが、
	TIBOR+1.5%で一致して		TIBOR+1.5%で一致して
	いる。		いる。
	IV 長期借入金と金利スワ		IV 長期借入金と金利スワ
	ップの金利改定条件が		ップの金利改定条件が
	一致している。		一致している。
	V 金利スワップの受払い		V 金利スワップの受払い
	条件が、スワップ期間		条件が、スワップ期間
	を通じて一定である。		を通じて一定である。

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成16年6月1日	(自 平成17年6月1日	(自 平成16年6月1日
項目	至 平成17年2月28日)	至 平成18年2月28日)	至 平成17年5月31日)
	従って金利スワップの特		従って金利スワップの特例
	例処理の要件を満たして		処理の要件を満たしてお
	おり、その判定をもって有		り、その判定をもって有効
	効性の判定に代えており		性の判定に代えておりま
	ます。(有効性の評価を省		す。
	略しております。)		
(6) その他四半期連結財務	消費税等の会計処理	同 左	同 左
諸表作成のための基本と	消費税及び地方消費税の		
なる重要な事項	会計処理は税抜方式によっ		
	ております。		
5. 四半期連結キャッシュ・	四半期連結キャッシュ・フ	同 左	連結キャッシュ・フロー計
フロー計算書における資金	ロー計算書における資金(		算書における資金(現金及
の範囲	現金及び現金同等物)は、		び現金同等物)は、手許現
	手許現金、随時引出可能な		金、随時引出可能な預金及
	預金及び容易に換金可能で		び容易に換金可能であり、
	あり、かつ、価値の変動に		かつ、価値の変動について
	ついて僅少なリスクしか負		僅少なリスクしか負わない
	わない取得日から3ヶ月以		取得日から3ヶ月以内に償
	内に償還期限の到来する短		還期限の到来する短期的な
	期的な投資であります。		投資であります。

# 会計処理の変更

前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成16年6月1日	(自 平成17年6月1日	(自 平成16年6月1日
至 平成17年2月28日)	至 平成18年2月28日)	至 平成17年5月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準)	
	固定資産の減損に係る会計基準(	
	「固定資産の減損に係る会計基準	
	の設定に関する意見書」(企業会計	
	審議会平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「	
	固定資産の減損に係る会計基準の	
	適用指針」(企業会計基準適用指針	
	第6号平成 15年 10月 31日)が平	
	成 17 年4月1日以後開始する連結	
	会計年度から適用されることにな	
	ったことに伴い、当第3四半期連結	
	会計期間から同会計基準及び同適	
	用指針を適用しております。	
	これにより税金等調整前第3四	
	半期純利益が 46 百万円減少してお	
	ります。	
	なお、減損損失累計額について	
	は、改正後の連結財務諸表規則に基	
	づき各資産の金額から直接控除し	
	ております。	

# 表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成16年6月1日	(自 平成17年6月1日	(自 平成16年6月1日
至 平成17年2月28日)	至 平成18年2月28日)	至 平成17年5月31日)
(第3四半期連結損益計算書関係)		(連結損益計算書関係)
営業外収益のうち「受取手数料」		営業外収益のうち「受取手数料」
につきましては、前連結会計期間ま		につきましては、前連結会計年度ま
で「オンライン手数料」として表示		で「オンライン手数料」として表示
しておりましたが、取引内容をより		しておりましたが、取引内容をより
明瞭に表示するために当連結会計期		明瞭に表示するために当連結会計年
間より「受取手数料」として表示し		度より「受取手数料」として表示し
ております。		ております。

# 追加情報

前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成16年6月1日	(自 平成17年6月1日	(自 平成16年6月1日
至 平成17年2月28日)	至 平成18年2月28日)	至 平成17年5月31日)
(外形標準課税)		(外形標準課税)
実務対応報告第 12 号 「法人事業		実務対応報告第 12 号 「法人事業
税における外形標準課税部分の損益		税における外形標準課税部分の損益
計算書上の表示についての実務上の		計算書上の表示についての実務上の
取扱い」 (企業会計基準委員会 平		取扱い」 (企業会計基準委員会 平
成16年2月13日) が公表されたこ		成 16 年 2 月 13 日) が公表されたこ
とに伴い、当連結会計期間から同実		とに伴い、当連結会計年度から同実
務対応報告に基づき、法人事業税の		務対応報告に基づき、法人事業税の
付加価値割及び資本割 37 百万円を		付加価値割及び資本割 51 百万円を
販売費及び一般管理費として処理し		販売費及び一般管理費として処理し
ております。		ております。

# 注記事項

# (四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末	当第3四半期連結会計期間末	前連結会計年度
(平成17年2月28日)	(平成18年2月28日)	(平成17年5月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累	※1. 有形固定資産の減価償却累	※1. 有形固定資産の減価償却累
計額は1,059 百万円であり	計額は1,614 百万円であり	計額は 1, 197 百万円であり
ます。	ます。	ます。
※2. 担保資産及び担保付債務	※2. 担保資産及び担保付債務	※2. 担保資産及び担保付債務
(担保に供している資産)	(担保に供している資産)	(担保に供している資産)
建物及び構築物 233 百万円	建物及び構築物 155 百万円	建物及び構築物 161 百万円
土地 40 百万円	土地 40 百万円	土地 40 百万円
計 274 百万円	計 196 百万円	計 202 百万円
(担保付債務)	(担保付債務)	(担保付債務)
短期借入金 45 百万円	短期借入金 25 百万円	短期借入金 25 百万円
長期借入金 124 百万円	長期借入金 69 百万円	長期借入金 88 百万円
計 170 百万円	計 94 百万円	計 113 百万円
3. 当社グループは、運転資金の 効率的な調達を行うため、取引 銀行6行と当座貸越契約を締結 しております。これらの契約に 基づく当第3四半期連結会計期 間末の借入未実行残高は次の通 りであります。 当座貸越極度額 800百万円 借入実行残高 –百万円 差引額 800百万円 ※4. 自己株式 当社が所有する自己株式の数 は、普通株式63株であります。 5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、差額を流 動負債の「その他」として表 示しております。	3. 当社グループは、運転資金の 効率的な調達を行うため、取引 銀行5行と当座貸越契約を締結 しております。これらの契約に 基づく当第3四半期連結会計期 間末の借入未実行残高は次の通 りであります。 当座貸越極度額 700百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 700百万円 ※4. 自己株式 当社が所有する自己株式の数 は、普通株式126株であります。 5. 消費税等の取扱い 同 左	3. 当社グループは、運転資金の 効率的な調達を行うため、取引 銀行6行と当座貸越契約を締結 しております。これらの契約に 基づく当連結会計年度末の借入 未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 800百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 800百万円 ※4. 自己株式 当社が所有する自己株式の数 は、普通株式63株であります。

### (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間
変 平成17年2月28日)         変 平成18年2月28日)         変 平成17年5月31日)           ※1. 減価償却支施額 有形固定資産         ※1. 減価償却支施額 有形固定資産         ※1. 減価償却支施額 有形固定資産         418 百万円 無形固定資産         418 百万円 無形固定資産         0 百万円 無形固定資産         0 百万円 無形固定資産         0 百万円 無形固定資産         0 百万円 無形固定資産         30 百万円 ※2. 固定資産売却益 土地         ※2. 固定資産売却益 土地         10 百万円 ※3. 前期積益修正益 税務更正の受入         30 百万円 ※4. 固定資産売却損の内訳 その他         ※4. 固定資産売却損の内訳 その他         ※5. 固定資産除却損の内訳 を物及び構築物         29 百万円 その他         ※5. 固定資産除却損の内訳 を物及び構築物         29 百万円 その他         ※6. 本社移転費用について 当社は、平成 17年4月に本 社機能を移転し、それに伴う オフィスの移転費用等い発生 したため、本社移転費用として特別損失 19 百万円を計上 いたしております。         ※7. 減損損失について (1) 概要 減損損失の内容は次の通りで あります。         ※7. 減損損失について減 損損失を計上しております。         ※7. 減損損失を計上しております。           ※7. 減損損失を計上しております。         「開導之域店」         ※7. (閉鎖店舗)         ※7. (閉鎖店舗)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産       280百万円 無形固定資産       ※1. 減価償却実施額 有形固定資産       425百万円 無形固定資産       418百万円 無形固定資産       0百万円 無形固定資産       418百万円 無形固定資産       0百万円 無形固定資産       0百万円 無形固定資産       0百万円 無形固定資産       0百万円 無形固定資産       00百万円 無形固定資産       300百万円 表2.       ※2.       上地       00百万円 ※3. 前期損益修正益 税務更正の受入       300百万円 ※4. 固定資産除却損の内訳 その他       ※4.       上立資産除却損の内訳 その他       その他       0百万円 ※5. 固定資産除却損の内訳 を物及び構築物       29百万円 その他       ※5. 固定資産除却損の内訳 を物及び構築物       29百万円 その他       その他       1百万円 その他       ※6.       本社移転費用の内訳 を物及び構築物       29百万円 その他       その他       1百万円 その他       ※6.       本社移転費用 をし、それに伴う オフィスの移転費用等が発生 したため、本社移転費用として特別損失19百万円を計上 いたしております。         ※7. 減損損失の内容は次の通りで あります。       ※5. 固定資産除却損の内訳 を物及び構築物       ※6.本社移転費用について 当社は、平成17年4月に本 社機能を移転し、それに伴う オフィスの移転費用等が発生 したため、本社移転費用として特別損失19百万円を計上 いたしております。         ※7. 減損損失の内容は次の通りで あります。       ※5. 固定資産について減 損損失を計上しております。       ※7.       ※7.
有形固定資産     280百万円     有形固定資産     425百万円     有形固定資産     0百万円       ※2.     ※2.     ※2.     ※2.     無形固定資産     0百万円       ※3.     ※3.     上地     0百万円       ※4.     固定資産売却撮の内訳     ※4.     ※3. 前期損益修正益     税務更正の受人     30百万円       ※5.     固定資産除却損の内訳     ※5. 固定資産除却損の内訳     ※5. 固定資産除却損の内訳     ※5. 固定資産除却損の内訳       をの他     1百万円     その他     2百万円       ※6.     ※6.     ※6.     ※6.     ※6.     本社移転費用について       当第3四半期連結会計期間において、以下の資産について減損損失の内容は次の通りであります。     ※7. 減損損失の内容は次の通りであります。     ※7.     ※7.       場所     旧浮之城店、場所に開発之城店     場所に関資店舗)     ※7.
有形固定資産     280百万円     有形固定資産     425百万円     有形固定資産     0百万円       ※2.     ※2.     ※2.     ※2.     無形固定資産     0百万円       ※3.     ※3.     上地     0百万円       ※4.     固定資産売却撮の内訳     ※4.     ※3. 前期損益修正益     税務更正の受人     30百万円       ※5.     固定資産除却損の内訳     ※5. 固定資産除却損の内訳     ※5. 固定資産除却損の内訳     ※5. 固定資産除却損の内訳       をの他     1百万円     その他     2百万円       ※6.     ※6.     ※6.     ※6.     ※6.     本社移転費用について       当第3四半期連結会計期間において、以下の資産について減損損失の内容は次の通りであります。     ※7. 減損損失の内容は次の通りであります。     ※7.     ※7.       場所     旧浮之城店、場所に開発之城店     場所に関資店舗)     ※7.
無形固定資産 0百万円 ※2.
※2.       ※2.       ※2.       ※2.       近百万円       ※3.       土地 0百万円       ※3.       前期損益修正益 税務更正の受入 30百万円       ※3.       前期損益修正益 税務更正の受入 30百万円       ※4.       固定資産院却損の内訳 その他 0百万円       ※4.       固定資産院却損の内訳 その他 0百万円       ※5.       固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 19百万円 その他 1百万円 その他 1百万円 その他 1百万円 計 31百万円 ※6.       ※6.       ※6.       ※7.       ※6.       ※7. <td< td=""></td<>
※3.       土地       0百万円         ※4.       固定資産売却損の内訳       ※4.       ※4.       総務更正の受入       30百万円         ※5.       固定資産除却損の内訳       ※5.       固定資産除却損の内訳       その他       0百万円         ※5.       固定資産除却損の内訳       建物及び構築物       1百万円       その他       2百万円         ※6.       計       3百万円       ※6.       ※6.       計       31百万円         ※6.       ※7.       ※6.       ※7.       ※6.       ※7.       ※6.       ※7.       ※6.       ※7.       ※6.       ※7.       ※7.       ※7.       ※7.       ※7.       <
※3.       ※3.       ※3. 前期損益修正益 税務更正の受入 30百万円         ※4. 固定資産除却損の内訳 その他 0百万円       ※4. 固定資産除却損の内訳 をの他 0百万円       ※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 その他 2百万円 計 3百万円       ※6.       ※6.       ※6.       ※6. 本社移転費用について 当社は、平成17年4月に本社機能を移転し、それに伴うオフィスの移転費用等が発生したため、本社移転費用として特別損失 19百万円を計上いたしております。         ※7. 減損損失の内容は次の通りであります。 当第3四半期連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。       ※7. 減損損失を計上しております。       ※7. 減損損失を計上しております。
※4. 固定資産売却損の内訳 その他       ※4
※4. 固定資産院却損の内訳       ※4
その他 0 百万円 ※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 19 百万円 その他 1 百万円 計 21 百万円 ※6
<ul> <li>※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 19 百万円 その他 1 百万円 計 21 百万円 計 3 百万円 ※6.</li> <li>※6.</li> <li>※7.</li> <li>※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 29 百万円 その他 1 百万円 計 3 百万円 ※6.</li> <li>※6.</li> <li>※6.</li> <li>※7. 減損損失について (1) 概要 減損損失の内容は次の通りであります。 当第3 四半期連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</li> <li>※7. 域損債を移は次の通りであります。</li> <li>※6.</li> <li>※7. 減損損失を計上しております。</li> <li>※6.</li> <li>※7.</li> <li>※7.</li> <li>※8.</li> <li>※2.</li> <li>※6.</li> <li>※7.</li> <li>※2.</li> <li>※6.</li> <li>※40.</li> <li>※7.</li> <li>※40.</li></ul>
<ul> <li>※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 19 百万円 その他 1 百万円 その他 1 百万円 計 3 百万円 ※6.</li> <li>※6.</li> <li>※7.</li> <li>※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 29 百万円 その他 1 百万円 計 31 百万円 ※6.</li> <li>※6.</li> <li>※6.</li> <li>※7. 減損損失について (1) 概要 減損損失の内容は次の通りであります。 当第 3 四半期連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</li> <li>※7. 域損債を移は次の通りであります。</li></ul>
建物及び構築物
その他     1百万円       計     21百万円       ※6.     **       ※6.     **       ※6.     **       ※6.     **       ※6.     **       ※6.     **       ※6.     **       ※6.     **       ※6.     **       ※6.     **       ※6.     **       ※6.     **       ※6.     **       ※6.     **       ※6.     **       **     **
計 21 百万円
<ul> <li>※6.</li> <li>※4日本社移転費用について</li> <li>次時別損失 19 百万円を計上いたしております。</li> <li>※7.</li> <li>※7.</li> <li>※7.</li> <li>※7.</li> <li>※7.</li> <li>※6.</li> <li>本社移転費用について</li> <li>※次の表社移転費用について</li> <li>※次の表社を移転し、それに伴うオフィスの移転費用等が発生したため、本社移転費用について</li> <li>※7.</li> <li>※7.</li> <li>※7.</li> <li>※7.</li> <li>※1日本社は、平成17年4月に本社機能を移転し、それに伴うオフィスの移転費用等が発生したため、本社移転費用について</li> <li>※次の表記を終し、それに伴うオフィスの移転費用等が発生したため、本社移転費用について</li> <li>※方の表記を移転し、それに伴うオフィスの移転費用について</li> <li>※方の表記を移転し、それに伴うオフィスの移転費用等が発生したため、本社移転費用について</li> <li>※方の表記を移転し、それに伴うオフィスの移転費用に対して</li> <li>※方の表記を移転し、それに伴うオフィスの移転費用に対して</li> <li>※方の表記を移転し、それに伴うオフィスの移転費用等が発生したため、本社移転費用として</li> <li>※方の表記を移転し、それに伴うオフィスの移転費用に対して</li> <li>※方の表記を移転し、それに伴うオフィスの移転費用に対して</li> <li>※方の表記を移転し、それに伴うないといるとは、平成は、中間に対して</li> <li>※方の表記を移転力に対して</li> <li>※方の表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表</li></ul>
当社は、平成17年4月に本 社機能を移転し、それに伴う オフィスの移転費用等が発生 したため、本社移転費用とし で特別損失 19 百万円を計上 いたしております。 ※7. 減損損失について (1) 概要 減損損失の内容は次の通りで あります。 当第3四半期連結会計期間に おいて、以下の資産について減 損損失を計上しております。 旧浮之城店 場所 (閉鎖店舗)
<ul> <li>社機能を移転し、それに伴う オフィスの移転費用等が発生 したため、本社移転費用として特別損失 19 百万円を計上 いたしております。</li> <li>※7. 減損損失について (1) 概要 減損損失の内容は次の通りで あります。 当第3四半期連結会計期間に おいて、以下の資産について減 損損失を計上しております。</li> <li>場所 (閉鎖店舗)</li> </ul>
**7 **7
※7.
※7.
※7.
※7.       減損損失について       ※7.         (1)概要       減損損失の内容は次の通りで         あります。       当第3四半期連結会計期間に         おいて、以下の資産について減損損失を計上しております。       旧浮之城店         場所       (閉鎖店舗)
※7.       減損損失について       ※7.         (1)概要       減損損失の内容は次の通りで         あります。       当第3四半期連結会計期間に         おいて、以下の資産について減損損失を計上しております。       旧浮之城店         場所       (閉鎖店舗)
(1)概要 減損損失の内容は次の通りで あります。 当第3四半期連結会計期間に おいて、以下の資産について減 損損失を計上しております。 旧浮之城店 場所 (閉鎖店舗)
減損損失の内容は次の通りで あります。 当第3四半期連結会計期間に おいて、以下の資産について減 損損失を計上しております。 旧浮之城店 場所 (閉鎖店舗)
あります。     当第3四半期連結会計期間に     おいて、以下の資産について減     損損失を計上しております。     旧浮之城店     場所 (閉鎖店舗)
当第3四半期連結会計期間に おいて、以下の資産について減 損損失を計上しております。 旧浮之城店 場所 (閉鎖店舗)
おいて、以下の資産について減 損損失を計上しております。 旧浮之城店 場所 (閉鎖店舗)
損損失を計上しております。         旧浮之城店         場所       (閉鎖店舗)
場所     (閉鎖店舗)
場所 (閉鎖店舗)
場所 (閉鎖店舗)
用途  賃貸用資産
建物及び構築物、
当社グループは、キャッシュ
・フローな生みの出た
・ノローを生み出り取小り単位
・フローを生み出す最小の単位 として、店舗ごとに資産のグル
として、店舗ごとに資産のグル
として、店舗ごとに資産のグル ーピングを行っております。
として、店舗ごとに資産のグル ーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継
として、店舗ごとに資産のグル ーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継 続してマイナスとなっている店
として、店舗ごとに資産のグル ーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継
として、店舗ごとに資産のグル ーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継 続してマイナスとなっている店
として、店舗ごとに資産のグル ーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継 続してマイナスとなっている店 舗や土地の時価の下落が著しい

前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結	告会計期間 :	Ī	前連結会計年度
(自 平成16年6月1日	(自 平成17年	6月1日	(自	平成16年6月1日
至 平成17年2月28日)	至 平成18年	2月28日)	至	平成17年5月31日)
	額を回収可能価額ま	で減額し、		
	当該減少額を減損損	失として特		
	別損失に計上してお	;ります。		
	(2)減損損失の金額			
	(単	单位:百万円)		
	固定資産の種類	金額		
	建物及び構築物	5		
	土地	41		
	その他	0		
	計	46		
	(3)回収可能額の算知	定方法		
	回収可能額が使用	月価値の場合		
	は、将来キャッショ	ュ・フローを		
	4.58% の割引率で割	削り引いて計		
	算しております。			
	回収可能額が正明	未売却価額の		
	場合には、公示価格	各を基に算出		
	評価しております。			
※8. 当第3四半期連結会計期間	※8. 同 左		<b>※</b> 8.	
における税金費用については				
、簡便法による税効果会計を				
適用しているため法人税等調				
整額は「法人税、住民税及び				
事業税」に含めて表示してお				
ります。				

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成16年6月1日	(自 平成17年6月1日	(自 平成16年6月1日
至 平成17年2月28日)	至 平成18年2月28日)	至 平成17年5月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末	現金及び現金同等物の第3四半期末	現金及び現金同等物の期末残高と連
残高と第3四半期連結貸借対照表に記	残高と第3四半期連結貸借対照表に記	結貸借対照表に記載されている科目の
載されている科目の金額との関係	載されている科目の金額との関係	金額との関係
(平成17年2月28日現在)	(平成18年2月28日現在)	(平成17年5月31日現在)
現金及び預金勘定 4,802百万円	現金及び預金勘定 8,982百万円	現金及び預金勘定 6,908百万円
預入期間が3ヶ月	預入期間が3ヶ月	預入期間が3ヶ月
を超える定期預金 △214百万円	<u>を超える定期預金 -百万円</u>	を超える定期預金 -百万円
現金及び現金同等物 4,587百万円	現金及び現金同等物 <u>8,982百万円</u>	現金及び現金同等物 6,908百万円

# (リース取引関係)

(リース取引関係)					
前第3四半期連結	会計期間	当第3四半期連結	<b>吉会計期間</b>	前連結会計	年度
(自 平成16年	6月1日	(自 平成17年	6月1日	(自 平成16年	6月1日
至 平成17年	2月28日)	至 平成18年	2月28日)	至 平成17年	5月31日)
リース物件の所有権が	が借主に移転す	リース物件の所有権	が借主に移転す	リース物件の所有権	が借主に移転す
ると認められるもの以外	外のファイナン	ると認められるもの以	外のファイナン	ると認められるもの以	外のファイナン
ス・リース取引		ス・リース取引		ス・リース取引	
(1) リース物件の取得	面額相当額、減	(1) リース物件の取得	価額相当額、減	(1) リース物件の取得	価額相当額、減
価償却累計額相当額	額及び第3四半	価償却累計額相当	額及び第3四半	価償却累計額相当	額及び期末残高
期末残高相当額		期末残高相当額		相当額	
工具・器具及び備品		工具・器具及び備品		工具・器具及び備品	
取得価額相当額	4,464百万円	取得価額相当額	5,172百万円	取得価額相当額	4,748百万円
減価償却累計額相当額	1,691百万円	減価償却累計額相当額	2,507百万円	減価償却累計額相当額	1,877百万円
第3四半期末残高相当額	2,772百万円	第3四半期末残高相当額	2,665百万円	期末残高相当額	2,871百万円
車両運搬具		車両運搬具		車両運搬具	
取得価額相当額	14百万円	取得価額相当額	14百万円	取得価額相当額	14百万円
減価償却累計額相当額	6百万円	減価償却累計額相当額	9百万円	減価償却累計額相当額	7百万円
第3四半期末残高相当額	7百万円	第3四半期末残高相当額	5百万円	期末残高相当額	7百万円
合計		合計		合計	
取得価額相当額	4,478百万円	取得価額相当額	5,187百万円	取得価額相当額	4,763百万円
減価償却累計額相当額	1,697百万円	減価償却累計額相当額	2,516百万円	減価償却累計額相当額	1,884百万円
第3四半期末残高相当額	2,780百万円	第3四半期末残高相当額	2,670百万円	期末残高相当額	2,878百万円
(2) 未経過リース料第	3 四半期末残高	(2) 未経過リース料第	3 四半期末残高	(2) 未経過リース料期	末残高相当額
相当額		相当額			
1年内	868百万円	1年内	933百万円	1年内	888百万円
1年超	2,014百万円	1年超	1,812百万円	1年超	2,068百万円
合計	2,882百万円	合計	2,745百万円	合計	2,957百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額		(3) 支払リース料、減	価償却費相当額	(3) 支払リース料、減	価償却費相当額
及び支払利息相当額		及び支払利息相当	額	及び支払利息相当	額
支払リース料	626百万円	支払リース料	726百万円	支払リース料	865百万円
減価償却費相当額	590百万円	減価償却費相当額	686百万円	減価償却費相当額	815百万円
支払利息相当額	46百万円	支払利息相当額	44百万円	支払利息相当額	63百万円
(4) 減価償却費相当額			(4) 減価償却費相当額の算出方法 (4) 減価償		の算出方法
リース期間を耐		同 左	=	同	Ē
存価額を零とする	定額法によって				
おります。					
(5) 利息相当額の算定		(5) 利息相当額の算定		(5) 利息相当額の算定	
リース料総額と		同 左	Ξ.	同	Ē
得価額相当額との					
額とし、各期への					
ては利息法によっ	ております。				

#### (有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成17年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差	額	
(1)株式	7	10			2

#### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2

当第3四半期連結会計期間末(平成18年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	四半期連結貸借対照表計上額	差	額	1
(1)株式	7	10		3	

#### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2

前連結会計年度末(平成17年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	7	8	0

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		2

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成17年2月28日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当第3四半期連結会計期間末(平成18年2月28日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年5月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

#### (セグメント情報)

#### 1 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、前第3四半期連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)、当第3四半期連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)、前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりませんので、該当事項はありません。

#### 2 所在地別セグメント情報

当社グループは、前第3四半期連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)、当第3四半期連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)、前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 3 海外売上高

当社グループは、前第3四半期連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)、当第3四半期連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)、前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)				
前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度		
(自 平成16年6月1日	(自 平成17年6月1日	(自 平成16年6月1日		
至 平成17年2月28日)	至 平成18年2月28日)	至 平成17年5月31日)		
1株当たり純資産額 634円40銭	1株当たり純資産額 653円75銭	1株当たり純資産額 682円24銭		
1株当たり第3四半期純利益	1株当たり第3四半期純利益	1株当たり当期純利益		
100円45銭	80円65銭	149円58銭		
当社は平成16年7月20日付で株式	当社は平成18年1月20日付で株式1	当社は平成16年7月20日付で株式1		
1株につき2株の株式分割を行って	株につき2株の株式分割を行っており	株につき2株の株式分割を行っており		
おります。	ます。	ます。		
なお、当該株式分割が前期首に行わ	なお、当該株式分割が前期首に行わ	なお、当該株式分割が前期首に行わ		
れたと仮定した場合の前連結会計年	れたと仮定した場合の前第3四半期連	れたと仮定した場合の前連結会計年度		
度における1株当たり情報について	結会計期間及び前連結会計年度におけ	における1株当たり情報については、		
は、それぞれ以下の通りとなります。	る1株当たり情報については、それぞ	以下の通りとなります。		
	れ以下の通りとなります。			
1株当たり純資産額 285円00銭	前第3四半期 前連結会計年度	1株当たり純資産額 285円00銭		

1株当たり第3四半期純利益

124円35銭

なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額については、潜在 株式が存在していないため記載して おりません。

前連結会計年度 会計期間 1株当たり 1株当たり 純資産額 純資産額 317円20銭 341円12銭 1株当たり第3 1株当たり当期 四半期純利益 純利益 50円23銭 74円79銭

なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期(当期)純利益金額について は、潜在株式が存在していないため記 載しておりません。

1株当たり当期純利益

124円35銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。

(注)1株当たり第3四半期純利益、前年同四半期純利益、前期末純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期	当第3四半期	前連結会計年度
	連結会計期間	連結会計期間	
	(自 平成16年6月1日	(自 平成17年6月1日	(自 平成16年6月1日
	至 平成17年2月28日)	至 平成18年2月28日)	至 平成17年5月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益 (百万円)	809	1, 508	1, 259
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	_	_	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(百万円)	809	1, 508	1, 239
普通株式の期中平均株式数 (株)	8, 057, 714	18, 703, 840	8, 288, 143

# (重要な後発事象) 該当事項はありません。

# 5. 事業部門別売上高

(百万円未満切捨)

					1	1	
	前第3四半期退	連結会計期間 当第3四半期連結会計期間			前連結会計年度		
	(自 平成16年	F6月1日	(自 平成17年6月1日			(自 平成16年6月)	
	至 平成17年2月28日)		至 平成18年	2月28日)	対前年増減率	至 平成17年	5月31日)
	金 額	金額構成比		構成比		金 額	構成比
	百万円 %		百万円 %		%		%
医薬品	11, 524	21.0	14, 699	19. 2	27. 5	16, 142	20.5
化粧品	9, 364 17. 0 8, 910 16. 2 24, 149 44. 0 997 1. 8		12, 416	16. 3	32. 6	13, 281	16. 9
雑貨			0 16.2 12,394 16.2	39. 1	12, 570	16. 0	
食品			35, 540	46. 5	47. 2	35, 236	44.8
その他			1, 373	1.8	37. 6	1, 420	1.8
合計	54, 946	100.0	76, 424	100.0	39. 1	78, 651	100.0



### 平成18年5月期第3四半期財務・業績の概況(個別)

# 上場会社名 株式会社コスモス薬品

(コード番号:3349 東証マザーズ)

(URL http://www.cosmospc.co.jp/)

問 合 せ 先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 宇野 正晃 (TEL: (092) 433 — 0660)

責任者役職・氏名 専務取締役管理本部長 小野 幸弘

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無③ 会計監査人の関与 : 有

平成18年5月期第3四半期の財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年5月期第3四半期の財務・業績の概況(平成17年6月1日~平成18年2月28日)

#### (1)経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売 上 高 営業利益 経常利益		経常利益	四半期(当期) 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年5月期第3四半期	75, 066 39. 8	2, 308 63.8	2, 591 69. 4	1, 421 83. 3
17年5月期第3四半期	53, 692 —	1,409 —	1,530 —	775 —
(参考) 17年5月期	76, 926 33. 1	2, 184 36. 7	2, 393 31.6	1, 233 36. 5

	1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭
18年5月期第3四半期	76 00
17年5月期第3四半期	96 23
(参考)17年5月期	146 45

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。
  - 2. 平成17年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、前年同四半期は四半期決算を行っておりませんので記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年5月期第3四半期	34, 814	12, 925	37. 1	646 28
17年5月期第3四半期	23, 980	5, 621	23. 4	626 55
(参考)17年5月期	27, 893	6, 078	21.8	675 28

### 3. 平成18年5月期の業績予想(平成17年6月1日~平成18年5月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益 1株		<b>卡当たり</b> 年	F間配 🗎	当金		
	光工同	水主 带 不り <u>一</u> 丘	<b>当</b> 另外吧不り盆 <b>在</b>	中間		期ヲ	Ŕ		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
通期	101,730	3, 490	1,832	0	0	10	00	10	00

(参考) 1 株当たりの予想当期純利益(通期) 91円60銭

### ※業績予想に関する注意事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、将来の予想数値を 確約・保証するものではありません。

予想数値には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

# 4. 第3四半期財務諸表

# (1)第3四半期貸借対照表

期別		前第3四半期 (平成17年2		当第3四半 (平成18年2		前事業年, 要約貸借款 (平成17年5)	照表
科目	注記 番号	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,600		8, 677		6, 566	
2. 売掛金		563		554		603	
3. たな卸資産		6, 763		9, 505		7, 498	
4. その他		1, 415		2, 322		1, 708	
貸倒引当金		$\triangle 2$		△1		△1	
流動資産合計		13, 340	55. 6	21, 059	60. 5	16, 374	58. 7
Ⅱ 固定資産							
1. 有形固定資産	<b>※</b> 1						
(1) 建物及び構築物	<b>※</b> 2	4, 851		6, 302		5, 787	
(2) 土地	<b>※</b> 2	434		541		434	
(3) 建設仮勘定		493		311		151	
(4) その他		136		416		159	
有形固定資産合計		5, 916	24. 7	7, 571	21. 7	6, 532	23. 4
2. 無形固定資産		13	0. 1	32	0. 1	13	0. 1
3. 投資その他の資産							
(1) 建設協力金		2, 112		2, 661		2, 202	
(2) 差入敷金保証金		1, 993		2, 685		2, 110	
(3) その他		603		804		658	
投資その他の資産合計		4, 710	19.6	6, 150	17. 7	4, 972	17.8
固定資産合計		10, 639	44. 4	13, 755	39. 5	11, 518	41. 3
資産合計		23, 980	100.0	34, 814	100.0	27, 893	100. 0

<sup>(</sup>注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

期別		前第3四半期 (平成17年2		当第3四半 (平成18年2		前事業年 要約貸借業 (平成17年5)	照表
科目	注記 番号	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 買掛金		9, 501		13, 808		12, 416	
2. 1年以内返済予定長期借入金	<b>※</b> 2	2, 046		2,022		2, 053	
3. 未払法人税等		322		652		775	
4. その他		1, 103		1,853		1, 496	
流動負債合計		12, 974	54. 1	18, 336	52. 7	16, 741	60.0
Ⅱ 固定負債							
1. 長期借入金	<b>※</b> 2	4, 941		3, 059		4, 621	
2. 退職給付引当金		65		76		67	
3. 役員退職慰労引当金		349		367		353	
4. その他		27		48		29	
固定負債合計		5, 384	22. 5	3, 552	10. 2	5, 072	18. 2
負債合計		18, 359	76. 6	21, 888	62. 9	21, 814	78. 2
(資本の部)							
I 資本金		1, 389	5.8	4, 178	12. 0	1, 389	5. 0
Ⅱ 資本剰余金		1, 820	7. 6	4,610	13. 2	1,820	6. 5
Ⅲ 利益剰余金		2, 409	10.0	4, 135	11.9	2, 868	10. 2
IV その他有価証券評価差額金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
V 自己株式	<b>※</b> 4	$\triangle 0$	△0.0	$\triangle 0$	△0.0	$\triangle 0$	△0.0
資本合計		5, 621	23. 4	12, 925	37. 1	6, 078	21.8
負債資本合計		23, 980	100.0	34, 814	100.0	27, 893	100. 0

<sup>(</sup>注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# (2)第3四半期損益計算書

	(単位:百万円) 前第3四半期会計期間 当第3四半期会計期間 前事業年度の要約損益計算書									
期別			16年6月1			17年6月1			16年6月1	
			17年2月28			18年2月28			7年5月31	
科目	注記 番号	金	額	百分比	金額	額	百分比	金	預	配批
				%			%			%
I 売上高			53, 692	100.0		75, 066	100.0		76, 926	100.0
Ⅱ 売上原価			41,810	77. 9		58, 981	78.6		60, 315	78. 4
売上総利益			11, 881	22. 1		16, 084	21. 4	•	16, 610	21.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費										
1. 給与及び賞与		4, 371			5, 500			6,066		
2. 退職給付費用		11			13			15		
3. 役員退職慰労引当金繰入		13			14			17		
4. 地代家賃		1,629			2, 270			2, 288		
5. その他	<b>※</b> 1	4, 446	10, 472	19. 5	5, 977	13, 775	18. 3	6,038	14, 426	18. 7
営業利益			1, 409	2.6		2, 308	3. 1		2, 184	2. 9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		23			32			33		
2. 受取手数料		84			106			116		
3. 受取家賃		10			86			31		
4. 受取協賛金		26			24			35		
5. 器具備品受贈益		62			48			78		
6. その他		72	279	0.5	67	366	0.5	105	401	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		88			69			116		
2. 上場関連費用		61						62		
3. その他		9	158	0.3	13	82	0.1	14	192	0.3
経常利益			1, 530	2.8		2, 591	3. 5		2, 393	3. 1
VI 特別利益						•				
1. 固定資産売却益	<b>※</b> 2	0			_			0		
2. 前期損益修正益	<b>¾</b> 3	_			_			40		
3. 貸倒引当金戻入益		_	0	0.0	0	0	0.0	0	41	0. 1
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	<b>¾</b> 4	0			_			0		
2. 固定資産除却損	<b>※</b> 5	21			3			31		
3. 店舗解約違約損		7			_			8		
4. 退職給付費用		24			_			24		
5. 本社移転費	<b>※</b> 6	_			_			19		
6. 減損損失	<b>※</b> 7	_	53	0. 1	46	50	0.1	_	84	0. 1
税引前第3四半期(当期)									<u>`</u>	
純利益			1, 476	2. 7		2, 541	3. 4		2, 349	3. 1
法人税、住民税及び事業税	<b>※</b> 8		701	1. 3		1, 120	1.5		1, 116	1. 5
第3四半期(当期)純利益			775	1. 4		1, 421	1. 9		1, 233	1. 6
前期繰越利益			1, 327			2, 406		•	1, 327	
第3四半期(当期)未処分利益			2, 102			3, 828			2, 561	
242 € 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			2, 102			0,020			2, 501	
(注) 到非人類は 五丁田十进た	<u> </u>									

<sup>(</sup>注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# (四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(四十 <del>別</del> 別が論教下所のバニペラの基本	1	小体 5 四小和人到 ###	<del>~~+</del> \*/_ ==
	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度
	(自 平成16年6月1日	(自 平成17年6月1日	(自 平成16年6月1日
項目	至 平成17年2月28日)	至 平成18年2月28日)	至 平成17年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式	(1) 子会社株式	(1) 子会社株式
	移動平均法による原価	同左	同左
	法を採用しております。		
	(2) その他有価証券	(2) その他有価証券	(2) その他有価証券
	(イ) 時価のあるもの	(イ) 時価のあるもの	(イ) 時価のあるもの
	第3四半期決算日の市	同 左	決算日の市場価格等に
	場価格等に基づく時価法		基づく時価法(評価差額
	(評価差額は全部資本直		は全部資本直入法により
	入法により処理し、売却原		処理し、売却原価は移動
	価は移動平均法により算		平均法により算定)を採
	定)を採用しております。		用しております。
	(p) 時価のないもの	(ロ) 時価のないもの	(p) 時価のないもの
	移動平均法による原価	同左	同左
	法を採用しております。	1.4 /1	1.9 /1.
	(3) 商品	(3) 商品	(3) 商品
	売価還元法による原価法を		同左
	採用しております。	H, 7L	円 生
	(4) 貯蔵品	(4) 貯蔵品	(4) 貯蔵品
	最終仕入原価法を採用して	同 左 	同 左
	おります。	<i>&gt; +</i> -π/	<i>&gt; +-</i> \(\tau^2/\tau^2\)\(\tau^2\)
2. 固定資産の減価償却の方法	イ有形固定資産	イ有形固定資産	イ有形固定資産
	定率法を採用しておりま	同 左	同左
	<b>.</b>		
	但し、平成10年4月1日		
	以降に取得した建物(建		
	物附属設備を除く)につ		
	いては定額法によってお		
	ります。		
	なお、主な耐用年数は次		
	の通りであります。		
	建物及び構築物		
	6年~47年		
	車両運搬具		
	4年~6年		
	工具・器具及び備品		
	3年~20年		
	ロ 無形固定資産	口 無形固定資産	口 無形固定資産
	自社利用のソフトウェア	同左	同左
	については社内における		
	利用可能期間 (5年) に		
	基づく定額法を採用して		
	おります。		
	ハ長期前払費用	ハ 長期前払費用	ハ 長期前払費用
i		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	/ 区对加加400000000000000000000000000000000000
	完婚注た垣田」でおりま	同七	同 左
	定額法を採用しておりま す。	同 左	同 左

		V & 0 m V + m 0 = 1 + m = 1	ᅶᆂᄴᄯ
	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度
-# B	(自 平成16年6月1日	(自 平成17年6月1日	(自 平成16年6月1日
項目	至 平成17年2月28日)	至 平成18年2月28日)	至 平成17年5月31日)
3. 引当金の計上基準	イ 貸倒引当金	イ貸倒引当金	イ貸倒引当金
	債権の貸倒れによる損失	同左	同左
	に備えるため、貸倒実績率		
	により回収不能見込額を計		
	上しております。		
	口 退職給付引当金	口 退職給付引当金	口 退職給付引当金
	従業員の退職給付に備	従業員の退職給付に備え	従業員の退職給付に備え
	えるため、当事業年度末	るため、当事業年度末にお	るため、当事業年度末にお
	における退職給付債務の	いて発生していると認めら	いて発生していると認めら
	見込額に基づき、第3四	れる額に基づき、第3四半	れる額を計上しております。
	半期会計期間末に発生し	期会計期間末に発生してい	また、数理計算上の差異
	ていると認められる額を	ると認められる額を計上し	は、各年度の発生時の従業
	計上しております。	ております。	員の平均残存勤務期間以内
	また、数理計算上の差異	また、数理計算上の差異	の一定の年数(7年)によ
	は、各年度の発生時の従業	は、各年度の発生時の従業	る按分額をそれぞれ発生の
	員の平均残存勤務期間以内	員の平均残存勤務期間以内	翌年度より費用処理するこ
	の一定の年数(7年)によ	の一定の年数(7年)によ	とにしております。
	る按分額をそれぞれ発生の	る按分額をそれぞれ発生の	(追加情報)
	翌年度より費用処理するこ	翌年度より費用処理するこ	退職給付債務は、従来「
	とにしております。	とにしております。	退職給付会計に関する実務
	(追加情報)		指針」に定める簡便法によ
	退職給付債務は、従来「		り計算しておりましたが、
	退職給付会計に関する実務		当事業年度より原則法に変
	指針」に定める簡便法によ		更しております。
	り計算しておりましたが、		この変更は、当事業年度
	当会計期間より原則法に変		より従業員の増加等に伴い
	更しております。		従業員の年齢や勤務期間の
	この変更は、当会計期間		偏りが解消され、退職給付
	より従業員の増加等に伴い		債務の数理計算に用いられ
	従業員の年齢や勤務期間の		る基礎率の推定について一
	偏りが解消され、退職給付		定の有効性が確保されたた
	債務の数理計算に用いられ		め、原則法による計算の結
	る基礎率の推定について一		果に一定の高い水準の信頼
	定の有効性が確保されたた		性が得られるものと判断さ
	め、原則法による計算の結		れたことによるものであり
	果に一定の高い水準の信頼		ます。
	性が得られるものと判断さ		この変更に伴い、当事業
	れたことによるものであり		年度期首時点における簡便
	ます。		法から原則法への移行にか
	この変更に伴い、当会計		かる差異は、「退職給付費
	期間期首時点における簡便		用」として 24 百万円を特
	法から原則法への移行にか		別損失に計上しております。
	かる差異は、「退職給付費		
	用」として 24 百万円を特		
	別損失に計上しております。		

		前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度
		(自 平成16年6月1日	(自 平成17年6月1日	(自 平成16年6月1日
項	目	至 平成17年2月28日)	至 平成18年2月28日)	至 平成17年5月31日)
		この結果、従来の方法に		この結果、従来の方法に
		よった場合と比較して、退		よった場合と比較して、退
		職給付費用が24百万円多		職給付費用が27百万円多
		く計上され、営業利益、経		く計上され、営業利益、経
		常利益はそれぞれの百万円		常利益はそれぞれ2百万円
		増加し、税引前第3四半期		減少し、税引前当期純利益
		純利益は24百万円減少して		は27百万円減少しており
		おります。		ます。
		かりより。   ハ 役員退職慰労引当金	   ハ 役員退職慰労引当金	ハ 役員退職慰労引当金
		役員の退職慰労金の支給	同 左	役員の退職慰労金の支給
		に備えるため内規に基づく		に備えるため内規に基づく
		第3四半期会計期間末要支		期末要支給額を計上してお
		給額を計上しております。		ります。
4. リース取引の	の処理方法	リース物件の所有権が借主	同 左	同 左
		に移転すると認められるも		
		の以外のファイナンス・リー		
		ス取引については、通常の賃		
		貸借取引に係る方法に準じ		
		た会計処理によっておりま		
		す。		
5. ヘッジ会計の	の方法	(1) ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法
		金利スワップについて	同 左	同 左
		は、特例処理の要件を満		
		たしておりますので、特		
		例処理を採用しておりま		
		す。		
		(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	(2) ヘッジ手段とヘッジ対	(2) ヘッジ手段とヘッジ対
		ヘッジ手段	象	象
		金利スワップ	同 左	同 左
		ヘッジ対象		
		借入金の利息		
		(3) ヘッジ方針	(3) ヘッジ方針	(3) ヘッジ方針
		当社は、借入金の金利	同 左	同 左
		変動リスクを回避する目		
		的で金利スワップ取引を		
		行っており、ヘッジ対象		
		の識別は個別契約ごとに		
		行っております。		
		(4) ヘッジの有効性評価の	(4) ヘッジの有効性評価の	(4) ヘッジの有効性評価の
		方法	方法	方法
		リスク管理方針に従っ	同左	リスク管理方針に従って、
		て、以下の条件を満たす		以下の条件を満たす金利ス
		金利スワップを締結して		ワップを締結しておりま
		おります。		す。
[		I	l	1 **

	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度
	(自 平成16年6月1日	(自 平成17年6月1日	(自 平成16年6月1日
項目	至 平成17年2月28日)	至 平成18年2月28日)	至 平成17年5月31日)
	I 金利スワップの想定		I 金利スワップの想定
	元本と長期借入金		元本と長期借入金
	の元本金額が一致		の元本金額が一致
	している。		している。
	Ⅱ 金利スワップと長期		Ⅱ 金利スワップと長期
	借入金の契約期間、		借入金の契約期間、
	及び満期が一致し		及び満期が一致し
	ている。		ている。
	Ⅲ 長期借入金の変動金		Ⅲ 長期借入金の変動金
	利のインデックスが		利のインデックスが
	、TIBOR+1.5%で一致		、TIBOR+1.5%で一致
	している。		している。
	Ⅳ 長期借入金と金利ス		IV 長期借入金と金利ス
	ワップの金利改定		ワップの金利改定
	条件が一致してい		条件が一致してい
	る。		る。
	V 金利スワップの受払		V 金利スワップの受払
	い条件が、スワップ		い条件が、スワップ
	期間を通じて一定		期間を通じて一定
	である。		である。
	従って金利スワップの特		従って金利スワップの
	例処理の要件を満たして		特例処理の要件を満た
	おり、その判定をもって		しており、その判定をも
	有効性の判定に代えてお		って有効性の判定に代
	ります。		えております。
	(有効性の評価を省略し		
	ております。)		
6. その他四半期財務諸表作	消費税等の処理	同 左	同 左
成のための基本となる重要	消費税及び地方消費税の		
な事項	会計処理は、税抜方式に		
	よっております。		

# 会計方針の変更

前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度
(自 平成16年6月1日	(自 平成17年6月1日	(自 平成16年6月1日
至 平成17年2月28日)	至 平成18年2月28日)	至 平成17年5月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準)	
	固定資産の減損に係る会計基準(	
	「固定資産の減損に係る会計基準	
	の設定に関する意見書」(企業会計	
	審議会平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「	
	固定資産の減損に係る会計基準の	
	適用指針」(企業会計基準適用指針	
	第6号平成15年10月31日)が平	
	成 17 年4月1日以後開始する事業	
	年度から適用されることになった	
	ことに伴い、当第3四半期会計期間	
	から同会計基準及び同適用指針を	
	適用しております。	
	これにより税引前第3四半期純	
	利益が46百万円減少しております。	
	なお、減損損失累計額について	
	は、改正後の財務諸表規則に基づき	
	各資産の金額から直接控除してお	
	ります。	

### 表示方法の変更

前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度
(自 平成16年6月1日	(自 平成17年6月1日	(自 平成16年6月1日
至 平成17年2月28日)	至 平成18年2月28日)	至 平成17年5月31日)
(第3四半期損益計算書関係)		(損益計算書関係)
営業外収益のうち「受取手数料」に		営業外収益のうち「受取手数料」
つきましては、前会計期間まで「オン		につきましては、前事業年度まで「オ
ライン手数料」として表示しておりま		ンライン手数料」として表示してお
したが、取引内容をより明瞭に表示す		りましたが、取引内容をより明瞭に
るために当会計期間より「受取手数料」		表示するために当事業年度より「受
として表示しております。		取手数料」として表示しております。

# 追加情報

前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度
(自 平成16年6月1日	(自 平成17年6月1日	(自 平成16年6月1日
至 平成17年2月28日)	至 平成18年2月28日)	至 平成17年5月31日)
(外形標準課税)		(外形標準課税)
実務対応報告第 12 号「法人事業		実務対応報告第 12 号「法人事業税
税における外形標準課税部分の損		における外形標準課税部分の損益計
益計算書上の表示についての実務		算書上の表示についての実務上の取
上の取扱い」(企業会計基準委員会		扱い」(企業会計基準委員会 平成
平成 16 年 2 月 13 日) が公表された		16 年 2 月 13 日)が公表されたこと
ことに伴い、当会計期間から同実務		に伴い、当事業年度から同実務対応
対応報告に基づき、法人事業税の付		報告に基づき、法人事業税の付加価
加価値割及び資本割 37 百万円を販		値割及び資本割 51 百万円を販売費
売費及び一般管理費として処理し		及び一般管理費として処理しており
ております。		ます。

# 注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

お祭り皿水畑へ	>計和自 	火袋の皿水畑へ	>計期間寸:	前事業年度		
前第3四半期会		当第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		(平成17年5月31日)		
(平成17年2	·					
※1. 有形固定資産		※1. 有形固定資産			の減価償却累	
計額は1,059	百万円であり	計額は 1,614	百万円であり	計額は 1, 197 百万円であり		
ます。		ます。		ます。		
※2. 担保資産及び	担保付債務	※2. 担保資産及び	担保付債務	※2. 担保資産及び	担保付債務	
(担保に供している	5資産)	(担保に供している	資産)	(担保に供している)	資産)	
建物及び構築物	233 百万円	建物及び構築物	155 百万円	建物及び構築物	161 百万円	
土地	40 百万円	土地	40 百万円	土地	40 百万円	
計	274 百万円	計	196 百万円	<del></del>	202 百万円	
(担保付債務)		(担保付債務)		(担保付債務)		
1年以内返済予定		1年以内返済予定		1年以内返済予定		
長期借入金	45 百万円	長期借入金	25 百万円	長期借入金	25 百万円	
長期借入金	124 百万円	長期借入金	69 百万円	長期借入金	88 百万円	
<del>-</del>	170 百万円		94 百万円	 計	113 百万円	
   3. 当社は、運転資金	金の効率的な調	   3. 当社は、運転資金	金の効率的な調	   3. 当社は、運転資金	金の効率的な調	
達を行うため、取り		達を行うため、取り		達を行うため、取引銀行6行と当		
座貸越契約を締結		座貸越契約を締結		座貸越契約を締結しております。		
これらの契約に基		これらの契約に基		これらの契約に基づく当事業年度		
期末の借入未実行		期末の借入未実行		末の借入未実行残高は次の通りで		
であります。	ZINISK » Zii y	であります。	ス間18以い近り	あります。	HIRDON DE J	
当座貸越極度額	500 百万円	当座貸越極度額	700 百万円	当座貸越極度額	800 百万円	
借入実行残高	一百万円	借入実行残高	一百万円	借入実行残高	一百万円	
差引額	500 百万円	差引額	700 百万円	差引額	800 百万円	
左 刀 俶	200日77[1	左 刀 俶	100 日 27 [ ]	左升帳	000日711	
   ※4. 自己株式		   ※4. 自己株式		   ※4.自己株式		
	白コ独士の粉は		白 コ 挑 士 の 料 は		白コ独士の料は	
	自己株式の数は、 たれませ		自己株式の数は、		自己株式の数は、	
普通株式 63 株では	めります。	普通株式 126 株で	あります。	普通株式 63 株であ	<b>かります。</b>	
		E WHAY WAR IN		_		
5. 消費税等の取扱		5.消費税等の取扱		5		
仮払消費税等及		同	左			
等は、相殺のう						
動負債の「その						
示しております	•					

### (四半期損益計算書関係)

(口)对原皿口并自因外/		_		
前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度		
(自 平成16年6月1日	(自 平成17年6月1日	(自 平成16年6月1日		
至 平成17年2月28日)	至 平成18年2月28日)	至 平成17年5月31日)		
※1. 減価償却実施額	※1. 減価償却実施額	※1. 減価償却実施額		
有形固定資產 280 百万円	有形固定資產 425 百万円	有形固定資產 418 百万円		
無形固定資產 0百万円	無形固定資產 0百万円	無形固定資產 0百万円		
<b>※</b> 2	<b>※</b> 2.	※2. 固定資産売却益		
		土地 0百万円		
<b>*</b> 3	<b>※</b> 3	※3. 前期損益修正益		
		税務更正の受入 40 百万円		
   ※4.固定資産売却損の内訳	<b>※</b> 4.	※4. 固定資産売却損の内訳		
その他 0百万円		その他 0百万円		
無形固定資産 0百万円		無形固定資産 0百万円		
計 0百万円		計 0百万円		
※5. 固定資産除却損の内訳	   ※5. 固定資産除却損の内訳	※5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物 19百万円	建物及び構築物 1百万円	建物及び構築物 29 百万円		
		·		
その他 1百万円	その他 2百万円	その他 1百万円		
計 21 百万円	計 3百万円	計 31 百万円		
<b>*</b> 7 .	※7. 減損損失について (1) 概要 減損損失の内容は次の通りであります。 当第3四半期会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。 旧浮之城店(閉鎖店舗)(宮崎県宮崎市) 用途 賃貸用資産 種類 建物及び構築物、土地、その他 当社は、キャッシュ・フローをを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗を	当社は、平成17年4月に本社機能を移転し、それに伴うオフィスの移転費用等が発生したため、本社移転費用として特別損失19百万円を計上いたしております。※7.		

前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間		前事業年度		
(自 平成16年6月1日	(自 平成17年6月1日		(自 平成16年6月1日		
至 平成17年2月28日)	至 平成18年2月28日)		至 平成17年5月31日)		
	対象とし、回収可能価額が帳簿価				
	   額を下回るものについて建	物及び			
	   構築物等の帳簿価額を回収	可能価			
	   額まで減額し、当該減少額	を減損			
	   損失として特別損失に計上	してお			
	ります。				
	(2)減損損失の金額				
	(単位:百	万円)			
	固定資産の種類 金	額			
	建物及び構築物	5			
	土地	41			
	その他	0			
	計 46				
※8. 当第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額	計 46 (3)回収可能額の算定方法 回収可能額が使用価値の場合は、 将来キャッシュ・フローを 4.58% の割引率で割り引いて計算しております。 回収可能額が正味売却価額の場合には、公示価格を基に算出評価しております。 ※8. 同 左		<b>*</b> 8.		
は「法人税、住民税及び事業税」					
に含めて表示しております。					

# (リース取引関係)

(リース取引関係)						
前第3四半期会	計期間	当第3四半期会	計期間	前事業年度		
(自 平成16年6月1日		(自 平成17年6月1日		(自 平成16年6月1日		
至 平成17年2月28日)		至 平成18年2月28日)		至 平成17年5月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転		リース物件の所有権:	が借主に移転	リース物件の所有権が借主に移転す		
すると認められるもの!	以外のファイ	すると認められるもの.	以外のファイ	ると認められるもの以	外のファイナン	
ナンス・リース取引		ナンス・リース取引		ス・リース取引		
(1) リース物件の取得	価額相当額、減	(1) リース物件の取得価額相当額、減		(1) リース物件の取得価額相当額、減		
価償却累計額相当額	額及び第3四	価償却累計額相当額及び第3四半		価償却累計額相当額及び期末残高		
半期末残高相当額		期末残高相当額		相当額		
工具・器具及び備品		工具・器具及び備品		工具・器具及び備品		
取得価額相当額	4,464百万円	取得価額相当額	5,172百万円	取得価額相当額	4,748百万円	
減価償却累計額相当額	1,691百万円	減価償却累計額相当額	2,507百万円	減価償却累計額相当額	1,877百万円	
第3四半期末残高相当額	2,772百万円	第3四半期末残高相当額	2,665百万円	期末残高相当額	2,871百万円	
車両運搬具		車両運搬具		車両運搬具		
取得価額相当額	14百万円	取得価額相当額	14百万円	取得価額相当額	14百万円	
減価償却累計額相当額	6百万円	減価償却累計額相当額	9百万円	減価償却累計額相当額	7百万円	
第3四半期末残高相当額 7百万円		第3四半期末残高相当額	5百万円	期末残高相当額	7百万円	
٨٩١		٨٩١		٨٩١		
合計	4 450 <del>7.</del> 7.	合計	5 10577T	合計	4 500 TT	
取得価額相当額	4,478百万円	取得価額相当額	5,187百万円	取得価額相当額	4,763百万円	
減価償却累計額相当額	1,697百万円	減価償却累計額相当額	2,516百万円	減価償却累計額相当額	·	
第3四半期末残高相当額 2,780百万円		第3四半期末残高相当額	2,670百万円	期末残高相当額 2,878百万F (2) 未経過リース料期末残高相当額		
(2) 未経過リース料第3四半期末残			2) 未経過リース料第3四半期末残高   (2) 未経過リース料期末残高 相当額		木残尚怕当頟	
高相当額		1年内 1年内	933百万円	1 年内	888百万円	
1年内 1年超	868百万円 2,014百万円	1年超	933百万円 1,812百万円	1年超	2,068百万円	
	2,882百万円	合計	2,745百万円	合計	2,008百万円	
合計2,882百万円(3) 支払リース料、減価償却費相当額			•	(3) 支払リース料、減価償却費相当額		
及び支払利息相当額	四原科貝和コ帜			及び支払利息相当		
及い文払利息相当額		及び文仏利总相目領 及び文仏利总相目領		似		
支払リース料	626百万円	支払リース料	726百万円	支払リース料	865百万円	
減価償却費相当額	590百万円	減価償却費相当額	686百万円	減価償却費相当額	815百万円	
支払利息相当額	46百万円	支払利息相当額	44百万円	支払利息相当額	63百万円	
( ) ) b for the lands lands are	hele at a 1 NI	( ) > b fee ble I will I will I will also	falo at a 1 At			
(4) 減価償却費相当額の算出方法		(4) 減価償却費相当額の算出方法		(4) 減価償却費相当額の算出方法		
リース期間を耐用年数とし、残		同左	-	同	=	
存価額を零とする定額法によって						
おります。				(5) 和自和业务办签点十进		
(5) 利息相当額の算定方法		(5) 利息相当額の算定方法		(5) 利息相当額の算定方法 同 左		
リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当		同左	1	同方	=	
行						
ては利息法によっております。						

#### (有価証券関係)

前第3四半期会計期間(自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)、前事業年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)における子会社株式及び関連株式で時価のあるものはありません。

#### (デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年2月28日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当第3四半期会計期間末(平成18年2月28日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前事業年度末(平成17年5月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

# (1株当たり情報)

	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間		前事業年度		
(自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)		(自 平成17年6月1日		(自 平成16年6月1日		
	至 平成17年2月28日)	至 平成18年2月28日)		至 平成17年5月31日)		
	1株当たり純資産額 626円55銭	1株当たり純資産額	頁 646円28銭	1株当たり純資産額	675円28銭	
	1株当たり第3四半期純利益	1株当たり第3四半期純利益		1株当たり当期純利益		
	96円23銭		76円00銭		146円45銭	
	当社は平成16年7月20日付で株式	当社は平成18年	1月20日付で株式	当社は平成16年7月20日付で株式1		
	1株につき2株の株式分割を行って	1株につき2株の村	株式分割を行って	株につき2株の株式分割を行っており		
	おります。	おります。		ます。		
	なお、当該株式分割が前期首に行わ	なお、当該株式分割が前期首に行わ		なお、当該株式分割が前期首に行わ		
	れたと仮定した場合の前事業年度会	れたと仮定した場合の前第3四半期		れたと仮定した場合の前事業年度にお		
	計期間における1株当たり情報につ	会計期間及び前事	業年度における 1	ける1株当たり情報については以下の		
	いては、以下の通りとなります。	株当たり情報につい	いては、それぞれ以	通りとなります。		
		下の通りとなります。				
	1株当たり純資産額 280円12銭	前第3四半期	24 = 216 Fr Fr	1株当たり純資産額	280円12銭	
	1株当たり第3四半期純利益	会計期間	前事業年度	1株当たり当期純利益		
	118円52銭	1株当たり	1株当たり		118円52銭	
		純資産額	純資産額			
	なお、潜在株式調整後1株当たり第	313円28銭	337円64銭	なお、潜在株式調整後	L株当たり当期	
	3四半期純利益金額については、潜在	1株当たり	1株当たり	純利益金額については、	潜在株式が存	
	株式が存在していないため記載して	第3四半期純利益	当期純利益	在していないため記載	こしておりませ	
	おりません。	48円12銭	73円22銭	ん。		
		   なお、潜在株式調整後1株当たり第				
			<ul><li>・利益金額について</li></ul>			
		は、潜在 株式が存	在していないため			
		記載しておりません。				
			~			

(注) 1株当たり第3四半期純利益、前年同四半期純利益、前期末純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度
	(自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(百万円)	775	1, 421	1, 233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益金額	775	1, 421	1, 213
普通株式の期中平均株式数 (株)	8, 057, 714	18, 703, 840	8, 288, 143

# (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 5. 事業部門別売上高

# (百万円未満切捨)

	前第3四半期	朝会計期間	当第3四半期会計期間		前事業年		F度
	(自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)		(自 平成17年6月1日			(自 平成 16 年 6 月 1 日	
			至 平成 18年2月28日)		対前年増減率	至 平成 17 年 5 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
医薬品	11, 087	20.6	14, 249	19. 0	28. 5	15, 563	20. 2
化粧品	9, 150	17. 0	12, 210	16. 3	33. 4	12, 989	16. 9
雑貨	8, 778	16. 4	12, 236	16. 3	39. 4	12, 368	16. 1
食品	23, 397	43. 6	36, 644	46. 1	48. 1	34, 181	44. 4
その他	1, 278	2. 4	1, 724	2. 3	34. 9	1,823	2. 4
合計	53, 692	100.0	75, 066	100.0	39. 8	76, 926	100.0